

1 久留米市の令和4年度予算編成及び執行方針等

政府は、感染症対策に万全を期しつつ「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るため、総額 107 兆 5,964 億円（前年度比 0.9%増）の令和 4 年度予算を編成した。この中で、税収は低迷していた経済活動が本格的に再開して、景気が順調に回復すると想定し、過去最高の 65 兆 2,350 億円（前年度比 13.6%増）を見込んでいる。また、令和 4 年 4 月に決定されたコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の実施により、国民生活、経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、経済社会活動の回復を確かなものにするとしている。

令和 4 年度の地方財政計画では、地方自治体が地域社会のデジタル化、公共施設の脱炭素化、防災力の一層の強化等の重要課題に取り組みながら、安定した財政運営をできるよう、地方交付税等の一般財源総額は、前年度と同水準の 62 兆 135 億円を確保した。

このような中、本市では、令和 4 年度も引き続き、住民の生命と財産を守る災害に強いまちづくり、影響が長引く新型コロナウイルス感染症対策及びウィズコロナ・アフターコロナ社会を見据えた対応に重点的に取り組むとともに、まちづくりのカギを握る人を育て、支えることを大切にしながら、まちを伸ばし、暮らしを守る取り組みを進め、安心・安全で活力にあふれた、誰もが生き活きと生活・活躍できる共生のまちを目指して予算編成を行った。

歳入面では、一般財源の根幹である市税が、個人市民税や法人市民税などの増収を見込み前年度比で 5.8%の増、国から交付される地方交付税は国税収入の増加に伴い 8.5%の増、借入金である地方債は、臨時財政対策債が大きく減少したことにより全体として 29.9%の減となった。

また、様々な行政課題に対応するために、年度間の財源調整に充当する目的で設置された財政調整基金、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することで市の事業の円滑な執行を図る目的で設置された土地開発基金、都市計画事業促進の財源に充当する目的で設置された都市建設基金及び市債の償還財源に充当する目的で設置された減債基金の計 4 基金から 30 億円繰り入れることとした。

一方の歳出面では、久留米市にとって大きな課題である総合的な浸水対策や新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、地域経済・産業の活性化、教育・子育て環境の充実、生活に困っている方への重層的な支援体制の確立など、久留米市に住み集う全ての人が安心して、明るく、生き活きと生活できるまちづくりを進めることとした。

特別会計のうち国民健康保険事業は、特定健康診査や特定保健指導の実施、医療費の適正化などに努めることとした。

介護保険事業は、保険給付の適正な実施、介護予防や認知症対策を推進することとした。

競輪事業は、中野カップレースやミッドナイト競輪の開催などによる収益の確保と経営の効率化・安定化に努めるとともに、施設の再整備運営に係る PFI 等の導入可能性について調査を行うこととした。

この結果、本年度の一般会計及び特別会計を含めた当初予算総額は、前年度比 2.6%増の 2,394 億 4,100 万円となった。